（別紙様式１０）　　※本様式の書式は変えないこと。

訪問看護基本療養費等に関する実施状況報告書（令和８年８月１日　現在）

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁
市町村名		
指定の状況	○ 介護保険法・健康保険法による指定	○ 健康保険法のみ

※いずれかにチェックすること

受付番号	※地方厚生（支）局記載

開設主体（該当番号を右欄に記載）

1　都道府県	2　市区町村	3　広域連合・一部事務組合	4　独立行政法人
5　日本赤十字社・社会保険関係団体	6　医療法人	7　医師会	8　看護協会
9　公益社団・財団法人（７、８以外）	10　一般社団・財団法人（７、８、９以外）	11　社会福祉協議会	
12　社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	13　農業協同組合及び連合会	14　消費生活協同組合及び連合会	
15　営利法人（会社）	16　特定非営利活動法人（NPO）	17　１～16以外	

訪問看護ステーションの所在地及び名称

フリガナ	
所在地	〒 市/区/郡
フリガナ	
名称	

管理者

氏名		管理者の職種 ※主に従事している職種を選択すること	○ 保健師　○ 助産師　○ 看護師　○ その他（　　）
兼務の有無	○ 有　○ 無		
兼務先数（兼務有の場合）	ヵ所	※ 他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合に記載	

兼務先名称（兼務有の場合）	所在地	兼務先の介護保険サービス等の種類

従たる事業所（サテライト）を所有する場合、事業所数とその所在地

※ゼロの場合は「0」と記載、複数ある場合は全て記載

事業所数	ヵ所	所在地	

同一敷地内の他の事業所又は施設等の有無

○ 有　○ 無　※ 有の場合は該当する全てについて☑を付すこと

☐ 1．病院	☐ 2．診療所	☐ 3．介護老人保健施設
☐ 4．介護老人福祉施設	☐ 5．特定施設	☐ 6．居宅介護支援事業所
☐ 7．地域包括支援センター	☐ 8．訪問介護事業所	☐ 9．通所介護事業所
☐ 10．小規模多機能型居宅介護事業所	☐ 11．社会福祉協議会	☐ 12．特定相談支援事業所又は障害児相談支援事業所
☐ 13．児童発達支援事業所又は放課後デイサービス事業所	☐ 14．その他　（　　）	

従業者の職種・員数

※管理者も含めた人数を記載すること　※主たる事業所・従たる事業所を合計した人数を記載すること
※ゼロの場合は「0」と記載すること　※管理者が看護職員の職務等に従事している場合は、「常勤」「専従」欄に計上すること

	保健師		助産師		看護師		准看護師		理学療法士 作業療法士 言語聴覚士		精神保健福祉士		看護補助者		事務員	
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
① 常勤（人） ※実人数を記載																
② 非常勤（人） ※実人数を記載																
常勤換算後の総職員数（人） ※①の兼務者及び②の専従者及び兼務者を常勤換算し、①と②を合計した常勤換算数を記載																

③ 主たる事業所の職員数 ※実人数を記載	人	※「常勤換算後の総職員数（人）」については「小数第一位までの実数（小数以下第二位切り捨て）」で記載すること
④ 従たる事業所（サテライト）の職員数 ※実人数を記載	人	

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁

受付番号	※地方厚生（支）局記載

主な掲示事項

営業日	□月曜日 □火曜日 □水曜日 □木曜日 □金曜日 □土曜日 □日曜日 □祝日
営業日以外の計画的な訪問看護への対応	○有 ○無

※営業している曜日等に ☑ を付すこと　※緊急時の訪問は除くこと

訪問看護ステーションの利用者数

※令和８年７月（７月１日から７月31日までの１か月間）における利用者数（延べ人数ではなく実人数）を記載すること
※全利用者数は ①＋②＋③ と一致すること
※（a）は、①（A）の利用者のうち、令和８年７月（７月１日から７月31日までの１か月間）において、精神科訪問看護基本療養費を１日以上算定している利用者の実人数を計上すること
※（b）は、②（B）の利用者のうち、令和８年７月（７月１日から７月31日までの１か月間）において、精神科訪問看護基本療養費を１日以上算定している利用者の実人数を計上すること

全利用者数〔①＋②＋③〕		人
	① 上記全利用者数のうち医療保険と介護保険の両方を利用した利用者の数（A）	人
	①のうち、精神科訪問看護基本療養費を算定した利用者の数（a）	人
	② 上記全利用者数のうち医療保険のみの利用者の数（B）	人
	②のうち、精神科訪問看護基本療養費を算定した利用者の数（b）	人
	③ 上記全利用者数のうち介護保険のみの利用者の数	人

１．褥瘡対策の実施状況

※介護保険の利用者も含めること

※令和８年７月１日時点の利用者数を記載すること（１か月間ではなく１日時点の状況であるため注意すること）

① 訪問看護ステーション全利用者数	人	
② ①のうち、d1以上の褥瘡を有していた利用者数	人	
③ ②のうち、訪問看護開始時に既に褥瘡を有していた利用者数	人	②－③と一致することを確認すること
④ ②のうち、訪問看護利用中に新たに褥瘡が発生した利用者数〔②－③〕	人	←

⑤ 褥瘡の重症度 (DESIGN-R2020分類)	訪問看護利用開始時に既に褥瘡を有していた利用者数（③の利用者の在宅療養開始時の状況）	訪問看護利用中に新たに褥瘡が発生した利用者数（④の利用者の発見時の状況）
d1	人	人
d2	人	人
D3	人	人
D4	人	人
D5	人	人
DDTI	人	人
DU	人	人

↑合計が③と一致することを確認すること　自動チェック：　↑○を確認すること

↑合計が④と一致することを確認すること　自動チェック：　↑○を確認すること

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁

受付番号	※地方厚生（支）局記載

２．訪問看護療養費の届出状況

届出基準	届出状況
精神科訪問看護基本療養費に係る届出 ※★	○ 有　○ 無
24時間対応体制加算に係る届出 ★	○ イ　○ ロ　○ 無
特別管理加算に係る届出	○ 有　○ 無
訪問看護基本療養費の注２及び注４に規定する専門の研修を受けた看護師に係る届出 ※	○ 緩和ケア　○ 褥瘡ケア　○ 人工肛門ケア及び人工膀胱ケア　○ 無
精神科複数回訪問加算に係る届出	○ 有　○ 無
精神科重症患者支援管理連携加算に係る届出	○ 有　○ 無
専門管理加算に係る届出 ※	○ 緩和ケア　○ 褥瘡ケア　○ 人工肛門ケア及び人工膀胱ケア　○ 特定行為　○ 無
遠隔死亡診断補助加算に係る届出 ※	○ 有　○ 無
訪問看護医療DX情報活用加算に係る届出	○ 有　○ 無
訪問看護医療情報連携加算に係る届出	○ 有　○ 無
機能強化型訪問看護管理療養費に係る届出 ★	○ 1　○ 2　○ 3　○ 4　○ 無
包括型訪問看護療養費に係る届出 ★	○ 有　○ 無
訪問看護遠隔診療補助料に係る届出 ★	○ 有　○ 無
訪問看護ベースアップ評価料に係る届出	○ Ⅰ　○ Ⅰの注３　○ Ⅱ　○ Ⅱの注７　○ 無

※当該届出に係る指定訪問看護を行う看護師等が異動（採用・退職）した場合、地方厚生（支）局への届出が必要です

ここからは、「２．訪問看護療養費の届出状況」において、★となっている届出が「有」の場合には、回答をお願いします。

３．精神科訪問看護基本療養費に係る届出内容 （※実人数を記載）

○ 当該届出に係る指定訪問看護を行う看護師等

職種	保健師	看護師	准看護師	作業療法士
人数（人）				

４．24時間対応体制加算に係る届出内容

（１）24時間対応体制における看護業務の負担軽減の取組（24時間対応体制加算イのみ）

ア 夜間対応した翌日の勤務間隔の確保	□
イ 夜間対応に係る勤務の連続回数が２連続（２回）まで	□
ウ 夜間対応後の暦日の休日確保	□
エ 夜間勤務のニーズを踏まえた勤務体制の工夫	□
オ ICT、AI、IoT等の活用による業務負担軽減	□
カ 電話等による連絡及び相談を担当する者に対する支援体制の確保	□

（２）連絡及び相談を受けられる体制（24時間対応体制加算イ・ロ）

連絡相談および緊急時訪問看護を担当する職員（数）	人
連絡相談を担当する職員の職種	□ 保健師又は看護師　□ その他の職員

（３）その他の届出

基準告示第３に規定する地域に係る届出	○ 有　○ 無
医療を提供しているが医療資源の少ない地域に係る届出	○ 有　○ 無
地域の相互支援ネットワークに参画している場合に係る届出	○ 有　○ 無

※離島、振興山村、過疎地域等の特別地域

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁

受付番号	※地方厚生（支）局記載

５．機能強化型訪問看護管理療養費に係る届出内容

（１）看護職員数（機能強化型１・２・３・４）

○ **非常勤看護職員の算入（機能強化型１・２のみ）**

人員基準で求める常勤看護職員数（機能強化型１では７人、機能強化型２では５人）への非常勤看護職員の算入の有無　※常勤換算した１人分を常勤看護職員数に算入可能	○ 有　○ 無

○ **看護職員の割合（機能強化型１・２・３・４）**

看護職員の員数〔①〕	理学療法士等の員数〔②〕	看護職員の割合〔①／(①＋②)×100〕
人	人	%

※全従事者について、常勤換算した保健師・助産師・看護師・准看護師の員数を①に、常勤換算した理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の員数を②に記載し、割合を算出すること

※員数については「小数第一位までの実数（小数以下第二位切り捨て）」で記載すること

（２）訪問看護等に係る実績（機能強化型１・２のみ）

○ **ターミナルケアの実施状況 【令和７年度（令和７年４月から令和８年３月までの1年間）】**

① 訪問看護ターミナルケア療養費１の算定件数（医療保険）	件／年度
② 訪問看護ターミナルケア療養費２の算定件数（医療保険）	件／年度
③ ターミナルケア加算の算定件数（介護保険）	件／年度
④ 在宅で死亡した利用者のうち、共同した保険医療機関において、在宅がん医療総合診療料を算定していた利用者数	件／年度
⑤ ６月以上の訪問看護を実施し、７日以内の入院を経て、連携する保険医療機関で死亡した利用者数	件／年度
合計〔①＋②＋③＋④＋⑤〕	件／年度

○ **超重症児及び準超重症児の受け入れ状況 【令和８年５月１日～７月３１日の直近３ヶ月】**

	超重症児〔①〕	準超重症児〔②〕	合計〔①＋②〕
５月	人	人	人
６月	人	人	人
７月	人	人	人

○ **別表第７の利用者数 【直近１年間】**※「１月当たりの利用者数」については「小数第一位までの実数（小数以下第二位切り捨て）」で記載すること

① 直近１年間における、各月の別表第７に該当する利用者数の合計	人
② １月当たりの別表第７に該当する利用者数〔①／12〕	人

○ **居宅介護支援事業所における介護サービス計画、介護予防サービス計画 又は**
特定相談支援事業所、障害児相談支援事業所におけるサービス等利用計画、障害児支援利用計画 の作成状況

※利用者には医療保険及び介護保険による利用者を含めること

１）居宅介護支援事業所における介護サービス計画、介護予防サービス計画の作成状況 【直近１年間】

① 直近１年間における当該訪問看護ステーションの利用者のうちの、要介護・要支援者数	人
② 上記①のうち、同一敷地内に設置された居宅介護支援事業所により、介護サービス計画又は介護予防サービス計画が作成された利用者数	人
③ 当該居宅介護支援事業所による介護サービス計画・介護予防サービス計画の作成割合〔②／①×100〕	%

２）特定相談支援事業所又は障害児相談支援事業所におけるサービス等利用計画又は障害児支援利用計画の作成状況 【直近１年間】

① 直近１年間における当該訪問看護ステーションの利用者のうちの、障害福祉サービスや障害児支援を利用している者の数	人
② 上記①のうち、同一敷地内に設置された特定相談支援事業所又は障害児相談支援事業所によりサービス等利用計画又は障害児支援利用計画が作成された利用者数	人
③ 当該特定相談支援事業所又は障害児相談支援事業所によるサービス等利用計画又は障害児支援利用計画の作成割合〔②／①×100〕	%

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁

受付番号	※地方厚生（支）局記載

○ **人材育成のための研修等の実施や訪問看護に関する情報提供又は相談対応の実績 【直近１年間】**

人材育成のための研修等の実施	回／年
訪問看護に関する情報提供、相談対応の実績	回／年

（３）訪問看護等に係る実績（機能強化型３のみ）

○ **別表第７等の利用者数** ※「１月当たりの利用者数」については「小数第一位までの実数（小数以下第二位切り捨て）」で記載すること

１）別表第７若しくは別表第８に該当する又は精神科重症患者支援管理連携加算を算定する利用者 【直近１年間】

	直近１年間の利用者数〔Ａ〕	１月当たりの利用者数〔Ａ／12〕
① 別表第７に該当する利用者数	人	人
② 別表第８に該当する利用者数	人	人
③ 精神科重症患者支援管理連携加算を算定する利用者数	人	人
合計〔①＋②＋③〕	人	人

２）複数の訪問看護ステーションで共同して訪問看護を提供する利用者 【直近１年間】

	直近１年間の利用者数〔Ａ〕	１月当たりの利用者数〔Ａ／12〕
共同して訪問看護を提供する利用者数	人	人

（４）訪問看護等に係る実績（機能強化型４のみ）

○ **別表第７等の利用者数** ※「１月当たりの利用者数」については「小数第一位までの実数（小数以下第二位切り捨て）」で記載

１）別表第７又は別表第８に該当する利用者 【直近１年間】

	直近１年間の利用者数〔Ａ〕	１月当たりの利用者数〔Ａ／12〕
① 別表第７に該当する利用者数	人	人
② 別表第８に該当する利用者数	人	人
合計〔①＋②〕	人	人

２）入院歴が１年以上もしくは入退院を繰り返している者でGAF尺度40以下の利用者 又は精神科重症患者支援管理連携加算を算定する利用者 【直近１年間】

	直近１年間の利用者数〔Ａ〕	１月当たりの利用者数〔Ａ／12〕
① 入院歴が１年以上もしくは入退院を繰り返している者でGAF尺度40以下の利用者	人	人
② 精神科重症患者支援管理連携加算を算定する利用者	人	人
合計〔①＋②〕	人	人

（５）訪問看護等に係る実績（機能強化型３・４のみ）

○ **研修や退院時共同指導等の実績**

地域の保険医療機関や訪問看護ステーションを対象とした研修 【直近１年間】	回／年
地域の訪問看護ステーション又は住民等に対する情報提供、相談対応 【直近１年間】	回／年
地域の保険医療機関(＊)の看護職員による指定訪問看護の提供を行う従事者としての一定期間の勤務実績 【直近１年間】 **（機能強化型３のみ）**	人／年
上記(＊)以外の保険医療機関と共同して算定した退院時共同指導加算の算定件数 【令和８年５月１日～７月３１日の直近３ヶ月】	件
連携状況 連携機関の種類 【直近１年間】 **（機能強化型４のみ）**	種類／年
連携状況 連携機関の数 【直近１年間】 **（機能強化型４のみ）**	箇所／年
連携状況 連携機関との会議実績 年３回以上の面会（会議）実績のある機関数【直近１年間】 **（機能強化型４のみ）**	箇所／年

訪問看護ステーションコード	都道府県番号	ステーションコード７桁

受付番号	※地方厚生（支）局記載

○ **同一敷地内･同一開設者の保険医療機関以外の利用者の状況 【令和８年５月１日～７月３１日の直近３ヶ月】**

※同一敷地内に同一開設者の保険医療機関がない場合は、記載不要です　※介護保険の利用者も含めること

	同一敷地内･同一開設者の医療機関以外の医師を主治医とする利用者数	１月当たりの訪問看護ステーションの利用者数	
５月	人	人	
６月	人	人	
７月	人	人	３ヶ月間の割合〔①／②×100〕
３ヶ月間の合計	人〔①〕	人〔②〕	%

（6）その他（機能強化型１・２・３・４）

○ **専門の研修を受けた看護師の配置**

専門の研修を受けた看護師	○ 有　○ 無	人

６．包括型訪問看護療養費に係る届出内容

（１）届出している建物について

届出する建物の種別	**○サービス付き高齢者向け住宅 ○有料老人ホーム　○その他（　　）**

（２）24時間対応体制での対応

○ **負担軽減の取組**

ア 夜間対応した翌日の勤務間隔の確保	□
イ 夜間対応に係る勤務の連続回数が２連続（２回）まで	□
ウ 夜間対応後の暦日の休日確保	□
エ 夜間勤務のニーズを踏まえた勤務体制の工夫	□
オ ICT、AI、IoT等の活用による業務負担軽減	□

○ **連絡及び相談を受けられる体制**

連絡相談および緊急時訪問看護を担当する職員（数）	人
連絡相談を担当する職員の職種	□ **保健師又は看護師**　□ **その他の職員**

（３）研修の受講等

○ **医療安全管理の研修の実績 【直近１年間】**

安全管理の体制確保のための職員研修	回／年

○ **地域の保険医療機関又は訪問看護ステーションとの連携の実績 【直近１年間】**

合同で実施する研修や事例検討会	回／年
訪問看護に関する情報提供	回／年
経過措置該当の有無	○ 有　○ 無

７．訪問看護遠隔診療補助料に係る届出内容

○ **訪問看護遠隔診療補助料の算定 【直近１年間】**

算定回数（延べ数）	回／年
届け出ている連携する保険医療機関数	箇所